

代表者名	品田 稔	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市雄和榑川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(22年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

事業実績

事業名等	19年度	20年度	21年度
不動産事業収入	693	683	728
直営事業収入	635	581	488
国内線搭乗者数	1,227,862	1,126,579	1,036,367

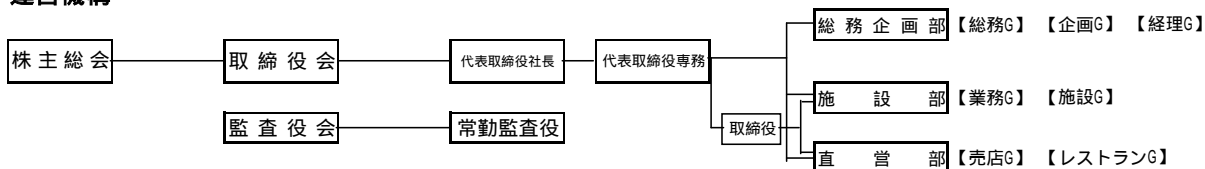
21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

《21年度事業概要》
 不動産事業では、長年の懸案であった耐震補強工事に着手したほか、建物や設備等の経年劣化に対応するため修繕計画に従い、屋上防水工事や直流電源装置の更新工事等を実施しました。また、省エネルギー対策のため館内に節水装置を取り付けたほか、送迎デッキの一部を芝生化しました。直営事業では、のJALUX売店撤退に伴う中央売店の再配置を行ったほか、レンタカー会社と連携した割引券の配布やダイレクトメールの送付等を行い販売促進の強化に努めました。そのほか、北東北5空港ビルによる誘客キャンペーン活動を実施しました。

《22年度事業計画》
 前年度に引き続き社員に対するコンプライアンス教育の徹底に努め、第3セクターとして効率的で透明度の高い業務執行を目指しながら各事業を推進する。不動産事業：国内線ターミナルビルの耐震補強工事を行うほか、エスカレーター等の増設工事を行い空港機能の充実を図る。灯具の交換等により省エネルギー対策を推進する。直営事業：航空利用者数が減少傾向にあることから、集客力向上のため、コミュニケーション接客や品揃えの充実等により魅力ある店舗を構築する。その他：様々な設備が完成することから、情報発信に努め、国内線の需要掘り起こしを図る。また、2階出発ロビーに増設される「にぎわい広場」を活用し、県の観光や物産のPRに努める。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	3	

職員数 (H22.4.1現在)

正職員	13	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		43.5歳	20.1年
内、県職員			
臨時・嘱託	46	正職員平均年収	
内、県退職者		5,992千円	
計	59		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.3歳
平均役員報酬額	3,162千円/年

【財務】

損益状況 (21年度)

	金額
経常収入 A	1,218,199
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,217,453
運用益収入	
その他	746
経常支出 B	1,006,944
人件費	226,429
その他	780,515
経常損益 C = A - B	211,255
経常外収入	8,302
経常外支出・税	94,771
当期損益	124,786

財務状況 (21年度末)

	金額	構成比
流動資産	1,235,157	41.2
固定資産	1,762,417	58.8
資産計	2,997,574	100.0
流動負債	195,054	6.5
短期借入金		
固定負債	150,123	5.0
長期借入金		
負債計	345,177	11.5
資本金	750,000	25.0
剰余金	1,902,397	63.5
純資産計	2,652,397	88.5
負債・純資産計	2,997,574	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	133,506	133,506	100.0%

上記には役員退職慰労引当金10,363千円を含む。

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	445	5,155	2,580	貨物地域の保安警備費用に対する一部補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	87.98	89.72	88.48	1.74	1.24
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	428.40	624.93	633.24	196.53	8.31
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,682,996	1,815,111	1,902,397	132,115	87,286
	経常利益率	%	18.73	18.71	17.34	0.02	1.37
	総資本利益率	%	9.00	8.29	7.05	0.71	1.24
発展性	経常収入額	千円	1,329,362	1,266,606	1,218,199	62,756	48,407
効率性	総資本回転率		0.48	0.44	0.41	0.04	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	24,618	22,618	21,754	2,000	864
	人件費比率	%	17.83	18.37	18.59	0.54	0.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	250,000	250,000	205,000	194,000
		実績	249,007	236,989	211,255	
事業成果指標	事業量(直営事業収入)(千円)	目標	563,000	563,000	498,000	516,000
		実績	547,929	502,654	481,008	
事業成果指標	売上額(千円)	目標	1,351,000	1,351,000	1,240,000	1,257,000
		実績	1,328,139	1,264,748	1,217,453	
事業成果指標	空港利用者(イベント等)の増人)	目標	25,000	25,000	12,000	12,000
		実績	21,000	13,000	4,500	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	71	63	63	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

第32期の収支状況 不動産事業収入では、日本通運やJALUX撤退等により賃貸料収入が落ち込んだことから、前期比2.4%減の666,841千円となりました。直営事業収入では、航空旅客数の減少の影響を受け売上が落ち込んだことから、前期比4.3%減の481,007千円となりました。また、売上原価は、売上高減少に連動し、前期比3.7%減の309,228千円、販売費及び一般管理費では、修繕費など一部増加しましたが、水道光熱費や減価償却費が減少したことから、前期比1.5%減の697,715千円となり、この結果、経常利益は、前期比10.8%減の211,254千円となりました。

課題等 景気低迷の影響を受け航空旅客数が減少しているほか、日本航空の再建策の影響も懸念されることから県等関係機関と連携を図りながら県外観光客の誘致や県内需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の建物の大規模な改修や建替えに備えるため、毎期の剰余金のうち一定額を施設整備資金として積み立ててまいります。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

ご要望の多かった国内線下りエスカレーター設備は平成22年度に完成するほか、滑りやすい床タイルの改修工事やロビー内のイスの更新を計画している。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
・国際線旅客数は大幅に増加したものの、国内線旅客数が景気低迷の影響などにより、108万人と前年度よりも更に減少したことを受けて、経常収入が48百万円減少した。その一方で、水道光熱費や減価償却費の減少により、経常支出が22百万円減少したため、経常利益は前年度より25百万円減少となったが、目標よりも上回っている。	・日本航空の経営再建策次第では、収益に大きな影響を及ぼす可能性もあり、施設の耐震補強・バリアフリー化等機能の充実に図ると共に、効率的な管理運営が求められる。